

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第65期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	中央魚類株式会社
【英訳名】	Chuo Gyorui Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役会長 伊藤 裕康
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地5丁目2番1号
【電話番号】	東京(03)3542-9693
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部部长 伊妻 正博
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地5丁目2番1号
【電話番号】	東京(03)3542-9693
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部部长 伊妻 正博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第2四半期連結 累計期間	第65期 第2四半期連結 累計期間	第64期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	82,077	83,763	169,971
経常利益(百万円)	38	275	449
四半期純損失()又は 当期純損失()(百万円)	1,348	38	1,231
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	556	196	567
純資産額(百万円)	19,469	19,328	19,457
総資産額(百万円)	35,723	37,588	37,997
1株当たり四半期(当期)純損失金 額()(円)	32.86	0.94	30.01
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	47.1	44.3	44.2
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	197	1,086	155
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	784	458	1,264
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	455	1,158	1,156
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	3,950	4,904	5,435

回次	第64期 第2四半期連結 会計期間	第65期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	34.98	1.22

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には消費税と地方消費税が含まれていない。
3. 第64期第2四半期連結累計期間、第65期第2四半期連結累計期間及び第64期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。
4. 第64期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社の企業集団における事業の内容について重要な変更や主要な関係会社における異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年9月30日開催の臨時取締役会において、下記のとおり固定資産の譲渡を決議し、同日付で売買契約を締結しました。

その内容は下記のとおりであります。

譲渡の理由

当社が営む不動産賃貸事業において駐車場・店舗用地として保有していた下記不動産を、資産活用の効率を高め財務体質の改善を図ることを目的に譲渡することになりました。

譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	帳簿価額	譲渡価額	現況
東京都江東区塩浜二丁目1番17 土地(宅地)：地積3,331.40㎡	1,941百万円	2,500百万円	駐車場・店舗用地
東京都江東区塩浜二丁目1番65 土地(宅地)：地積2,294.34㎡			

(注)物件引渡しまでに土壤改良工事費用70百万円が見込まれるため、譲渡価額からこれを控除予定です。また、地中障害物撤去費用は確定でき次第精算予定ですが、現時点で未確定につき、これを担保するため譲渡価額のうち100百万円の受領が当面(最長で平成25年3月29日まで)留保されます。

譲渡先の概要

譲渡先は国内不動産会社であり、譲渡先と当社の間には記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はありません。

譲渡日程

平成23年9月30日 臨時取締役会決議

平成23年9月30日 売買契約書締結

平成24年3月30日(予定) 物件引渡し

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績及び経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、東日本大震災、電力供給不足、放射能漏れ、株安円高等の影響により依然として不透明な状況が続きました。

当社グループが主力事業を展開する水産物卸売市場業界では、東北地方太平洋沿岸地域の水産物の入荷が大幅に減少しましたが、冷凍水産物の需要が増して全体として魚価高の傾向となり、また、懸念された消費需要の低下については一部に回復傾向が見られましたが、消費マインドは依然として低迷したまま推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループの売上高は83,763百万円(前年同期比2.1%増)となり、粗利益率の向上等によって営業利益は104百万円(前年同期は156百万円の営業損失)、経常利益は275百万円(前年同期比613.0%増)となりましたが、連結子会社において貸倒引当金繰入額の特別損失の計上等があり、さらに法人税等および少数株主利益を控除して、四半期純損益は38百万円(前年同期は1,348百万円の純損失)の純損失となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

水産物卸売事業における売上高は、取扱数量が減少したものの一部魚価高に支えられ81,438百万円(前年同期比1.9%増)、営業損益は前年同期に比べ損失幅が縮小し133百万円の営業損失(前年同期は営業損失328百万円)となり、冷蔵倉庫事業における売上高は増設した冷蔵倉庫の稼働等により2,007百万円(前年同期比11.8%増)、営業利益は83百万円(前年同期比134.6%増)となり、不動産賃貸事業における売上高は142百万円(前年同期比10.0%減)、営業利益は138百万円(前年同期比9.6%減)となり、荷役事業における売上高は174百万円(前年同期比1.4%減)、営業利益は10百万円(前年同期は営業損失25百万円)となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は4,904百万円となり、前連結会計年度末と比べ530百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、1,086百万円（前年同期は、197百万円の支出）となりました。主な支出要因は売上債権の増加額421百万円などがありましたが、主な収入要因として荷主前渡金の減少額129百万円、たな卸資産の減少額580百万円及び仕入債務の増加額272百万円などがあります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、458百万円（前年同期比41.5%減）となりました。主な収入の要因は貸付金の回収による収入1,770百万円などがありましたが、主な支出の要因として有形固定資産の取得による支出370百万円及び貸付による支出2,006百万円などがあります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,158百万円（前年同期比154.3%増）となりました。これは主に借入金の純減によるものです。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

該当事項なし。

(5)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、売上債権等の増加はありましたが、商品、現金及び預金等の減少により、前期比409百万円減の37,588百万円となりました。負債につきましては、借入金等の減少があり、前期末比280百万円減の18,259百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の増加はありましたが、剰余金の配当等により、129百万円減の19,328百万円となり、自己資本比率は44.3%となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	62,400,000
計	62,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	43,153,000	43,153,000	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式で、 単元株式数は1,000株であ る。
計	43,153,000	43,153,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	43,153,000	-	2,995	-	1,337

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本水産株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6-2	4,796	11.11
株式会社足利本店	宮城県気仙沼市本郷9-4	2,880	6.68
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,035	4.72
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	2,035	4.72
日本マグロ資源研究所株式会社	鹿児島県大島郡宇検村大字名柄1371	1,013	2.35
株式会社極洋	東京都港区赤坂3丁目3-5	1,006	2.33
東洋水産株式会社	東京都港区港南2丁目13-40	810	1.88
中央魚類従業員持株会	東京都中央区築地5丁目2-1	797	1.85
伊藤 裕康	東京都千代田区	697	1.62
C B N Y D F A I N T L S M A L L C A P A L U E P O R T F O L I O (常任代理 人 シティバンク銀行株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA(東京都品川区東品川2丁目 3番14号)	664	1.54
計	-	16,734	38.78

(注) 当社は自己株式2,122千株を保有しているが、上記株主から除いている。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,122,000	-	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のな い当社における標準とな る株式で、単元株式数は 1,000株である。
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,835,000	40,835	同上
単元未満株式	普通株式 196,000	-	同上
発行済株式総数	43,153,000	-	-
総株主の議決権	-	40,835	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中央魚類株式会社	東京都中央区築地 5 - 2 - 1	2,122,000	-	2,122,000	4.92
計	-	2,122,000	-	2,122,000	4.92

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人 和宏事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,095	4,583
受取手形及び売掛金	8,813	9,235
前渡金	160	30
商品	5,348	4,768
原材料及び貯蔵品	11	10
預け金	635	467
その他	1,751	1,706
貸倒引当金	799	757
流動資産合計	21,016	20,043
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,518	5,592
土地	3,974	3,974
その他(純額)	1,248	1,243
有形固定資産合計	10,741	10,810
無形固定資産		
その他	1,481	1,486
無形固定資産合計	1,481	1,486
投資その他の資産		
投資有価証券	3,804	3,960
長期貸付金	470	777
繰延税金資産	228	226
その他	716	902
貸倒引当金	461	620
投資その他の資産合計	4,758	5,246
固定資産合計	16,980	17,544
資産合計	37,997	37,588

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,801	7,074
短期借入金	4,320	3,720
未払法人税等	46	114
引当金	199	234
その他	1,563	1,736
流動負債合計	12,930	12,879
固定負債		
長期借入金	1,600	1,440
長期未払金	178	169
繰延税金負債	785	785
退職給付引当金	1,597	1,557
役員退職慰労引当金	182	182
本社移転損失引当金	302	288
負ののれん	186	168
その他	775	788
固定負債合計	5,609	5,380
負債合計	18,539	18,259
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,995	2,995
資本剰余金	1,342	1,342
利益剰余金	13,464	13,179
自己株式	401	401
株主資本合計	17,401	17,116
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	619	448
その他の包括利益累計額合計	619	448
少数株主持分	2,675	2,660
純資産合計	19,457	19,328
負債純資産合計	37,997	37,588

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	82,077	83,763
売上原価	77,844	79,294
売上総利益	4,233	4,469
販売費及び一般管理費	4,389	4,364
営業利益又は営業損失()	156	104
営業外収益		
受取利息	33	23
受取配当金	89	93
その他	101	85
営業外収益合計	224	202
営業外費用		
支払利息	26	29
その他	3	1
営業外費用合計	29	31
経常利益	38	275
特別利益		
貸倒引当金戻入額	213	13
受取保険金	-	4
本社移転損失引当金戻入額	-	13
特別利益合計	213	31
特別損失		
投資有価証券評価損	1,474	19
貸倒引当金繰入額	-	142
前期損益修正損	7	-
退職特別加算金	13	-
その他	0	0
特別損失合計	1,495	162
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	1,242	144
法人税等	65	119
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	1,308	24
少数株主利益	39	63
四半期純損失()	1,348	38

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	1,308	24
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	752	171
その他の包括利益合計	752	171
四半期包括利益	556	196
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	595	133
少数株主に係る四半期包括利益	39	63

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,242	144
減価償却費	316	368
負ののれん償却額	17	17
引当金の増減額(は減少)	186	19
貸倒引当金の増減額(は減少)	214	117
受取利息及び受取配当金	123	116
支払利息	26	29
投資有価証券評価損益(は益)	1,474	19
固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額(は増加)	388	421
前渡金の増減額(は増加)	253	129
たな卸資産の増減額(は増加)	158	580
仕入債務の増減額(は減少)	362	272
長期未払金の増減額(は減少)	178	9
その他	66	43
小計	241	1,034
利息及び配当金の受取額	123	116
利息の支払額	26	26
法人税等の支払額	52	38
営業活動によるキャッシュ・フロー	197	1,086
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預け金の減少による収入	200	150
有形固定資産の取得による支出	758	370
無形固定資産の取得による支出	3	5
投資有価証券の取得による支出	90	2
貸付けによる支出	1,070	2,006
貸付金の回収による収入	941	1,770
その他	4	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	784	458
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	50	600
長期借入れによる収入	-	2
長期借入金の返済による支出	168	199
ファイナンス・リース債務の返済による支出	15	35
配当金の支払額	246	246
少数株主への配当金の支払額	75	79
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	455	1,158
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,437	530
現金及び現金同等物の期首残高	5,388	5,435
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,950	4,904

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、 債務保証を行っている。 従業員(住宅資金) 12百万円 オーシャンステージ㈱ 192百万円	保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、 債務保証を行っている。 従業員(住宅資金) 10百万円 オーシャンステージ㈱ 36百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 運搬費・保管料 696百万円 市場使用料 241 完納奨励金・出荷奨励金 216 給与手当 1,681 賞与引当金繰入額 159	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 運搬費・保管料 739百万円 市場使用料 238 完納奨励金・出荷奨励金 195 給与手当 1,659 賞与引当金繰入額 147

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 3,972	現金及び預金勘定 4,583
預け金 123	預け金 467
預入期間が3か月を超える定期預金 145	預入期間が3か月を超える定期預金 145
現金及び現金同等物 3,950	現金及び現金同等物 4,904

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	246	6	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	246	6	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	水産物 卸売事業	冷蔵倉庫 事業	不動産 賃貸事業	荷役事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	79,946	1,795	158	176	82,077	-	82,077
セグメント間の内部 の売上高又は振替高	-	46	93	244	384	384	-
計	79,946	1,842	251	421	82,462	384	82,077
セグメント利益又は 損失()	328	35	152	25	165	9	156

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額9百万円は、セグメント間取引消去の金額である。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	水産物 卸売事業	冷蔵倉庫 事業	不動産 賃貸事業	荷役事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	81,438	2,007	142	174	83,763	-	83,763
セグメント間の内部 の売上高又は振替高	-	52	93	236	382	382	-
計	81,438	2,060	235	410	84,146	382	83,763
セグメント利益又は 損失()	133	83	138	10	98	6	104

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額6百万円は、セグメント間取引消去の金額である。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	32円86銭	0円94銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(百万円)	1,348	38
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額() (百万円)	1,348	38
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,033	41,031

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

中央魚類株式会社
取締役会 御中

監査法人 和宏事務所

代表社員 公認会計士 塩崎 省三 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 入沢 頼二 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央魚類株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央魚類株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。